

「別紙1」



「EXPOエコマネー事業」 全体概要

平成16年11月1日



2002年6月京都議定書を国会承認、温室効果ガス6%削減が日本の課題。

今や世界規模で早急に推進していかなければならない重大課題の地球温暖化防止対策。
かけがえのない地球環境を次世代に引き継いでいくため、
地球温暖化防止をめざす京都議定書が衆参両院で可決承認され、批准書が国連本部に提出。
これにより日本は、二酸化炭素（CO₂）など温室効果ガスの「6%削減」が義務付けられたが、
これを達成するのは容易なことではない。

「6%削減」を達成するためのCO₂の削減対策として、製造業を中心とする産業部門で90年比7%削減、
技術革新に加え、家庭や職場などの民生部門で2%削減するほか、
排出量の伸びが著しい運輸部門では排出量の増大を90年比17%に抑える目標を設定。

なかでも、私たちの生活にかかわる「国民の努力」で最大1.8%削減を目標にしている。
この高いハードルをクリアするためには、
省エネの波を地域へ、家庭へと広げていかなければならない。

**国民一人ひとりに、環境意識の深まりと
実践的な省エネ行動の促進が重要な課題。**



家庭、個人レベルにおけるCO2削減は、大きな課題と認識されながらも、
これまで実効的な手段や方法が確立していない。

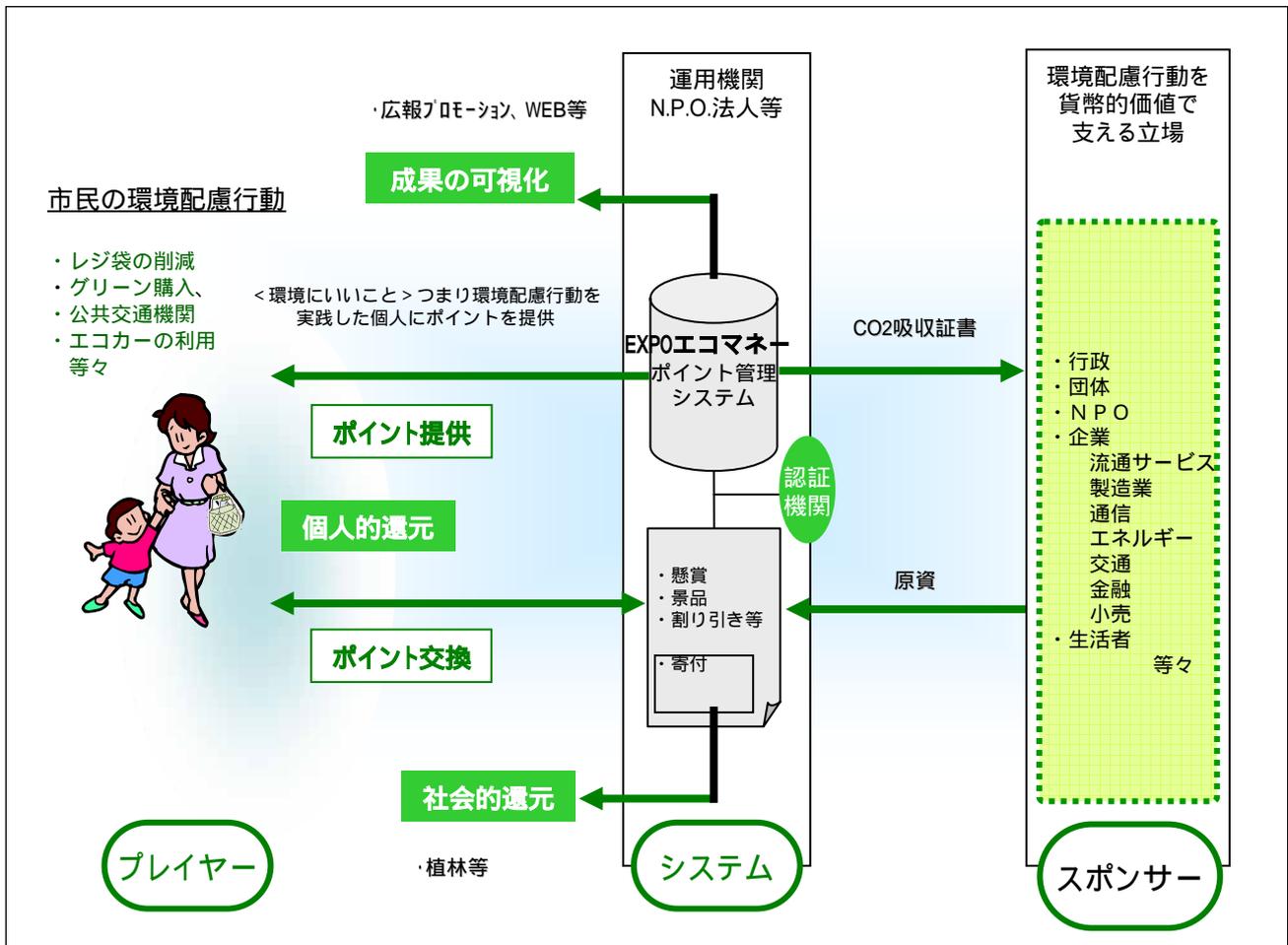


そうした社会背景の中、民間主導の環境施策として
「EXPOエコマネー」を社会システムとして提案する

「EXPOエコマネー」とは、自発的に環境問題への取組を実践する善意の人だけをターゲットにするだけでなく、
環境に無関心な人にも省エネや環境配慮行動を誘発するために、
個人の省エネや環境配慮活動に対してポイントを提供することで、
インセンティブの授受や、社会的な環境施策へのポイント寄付などがおこなえる、
環境価値循環型の社会システムです。



「EXPOエコマネー」のグランドヴィジョン





博覧会を契機に、市民の「環境配慮行動」に対して、
「EXPOエコマネー」の発行/取得機会を提供する。



博覧会入場券(ICカード)に
ポイントを登録するシステムを利用して、
会場内、会場外を連動した実証・実験を行なう。



「EXPOエコマネー」の具体的な発行場所

会場内での展開例(予定)

1. 環境配慮啓発系プログラムとの連携

環境啓発・学習性の高いプログラムを体験した来場者にEXPOエコマネーを提供する。

- a) 自然体感プログラム「森の体験学校/里の体験学校」
- b) 地球市民村、市民交流プラザ
等

実施期間: 185日間

2. 公式出展国等との連携

グローバルコモンにおける公式出展国のショップ等と連携し、ノーレジ袋を実践した来場者やエコ商品の購入者にEXPOエコマネーを提供する。エコ商品の選定は、各公式出展国と協議の上決定する。

実施期間: 185日間

3. エコポイント獲得型環境配慮行動-2「エコカーでの来場」

エコカーでの来場を実践(自己申告)した来場者にEXPOエコマネーを提供する。

実施期間: 185日間

会場外での展開

4. 「レジ袋削減」を推進する企業等との連携 今回の公募案件

市民の環境配慮行動を実践に対して、EXPOエコマネーを提供する(各企業等が発行する証明書を会場EXPOエコマネーに交換する)。また消費者の環境配慮行動に基づくCO2削減量などの可視化に役立つ。

- a) レジ袋削減
- b) 交通エコポイント(公共交通機関利用)
- c) グリーン購入
等

実施期間: 会期前から会期中 < 予定 >



参加する市民にとって「EXPOエコマネー」のメリットは？

